

特集：都市研究プラザが推進している主要事業の紹介

Special Feature: An Introduction to the Principal Projects that the Urban Research Plaza is Promoting

2006年4月に開設された都市研究プラザ（以下URP）は、今年度から阿部昌樹が3代目所長に就任。これまでの研究成果と国内外の多様な機関とのネットワークを活かして様々な事業に取り組んでいる。今号にて3つの主要事業を紹介する。

■ 1：共同利用・共同研究拠点事業

Project for Forming a Base for Joint Usage / Research Center

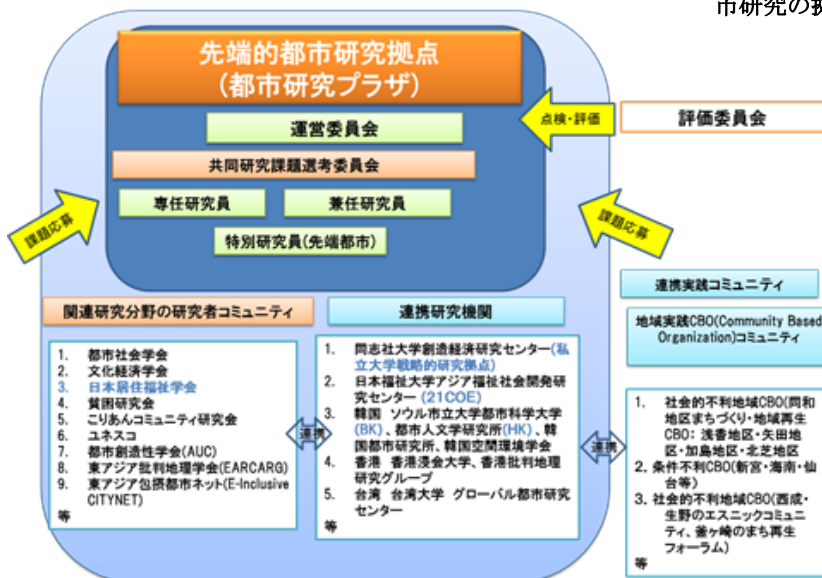
▼共同利用・共同研究拠点事業の概要

2008年より個々の大学の枠を越え、全国の国公私立大学等から研究者が集まって共同利用・共同研究を行う「全国共同利用」のシステムが整備され始め、昨年度までに認定された拠点は、国立大学77拠点、公立大学1拠点、私立大学12拠点の計90拠点到っている。本学は、建学の精神「**大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある**」を受け継ぎ、「都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、教育及び研究の成果を都市と市民に還元し、地域社会及び国際社会の発展に寄与する。市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療などの諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす」ことを理念に掲げ、都市や地域の研究に対する総合的かつ学際的な都市研究の領域を主導してきた。教育の基本方針も「都市・大阪を背景とした**市民の大学**という理念に立脚」するとしている。本学の建学精神を基礎とするURPは、**グローバルCOE「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」**（2007年度～2011年度）を推進し、独自に築いた海外オフィスを始めとする国際的な研究者コミュニティのネットワークとの協力の下、文化創造と社会的包摂、アートによる災害復興等、学際的かつ広範囲の分野に渡る研究実績を積んできた。

今回、URPがイニシアチブを取り、これまでの国際的な地域連携型学知と実践知のプラットフォームによる研究活動の蓄積によって育まれた、国内外の包摂型現場ネットワーク、幅広い域外・越境ネットワークの活用による共同研究活動を最大限活かす形で、共同利用・共同研究拠点の公募に臨み採択され、先般4月21日付けの事業開始となった。これまで蓄積してきた研究や学術資源を、さらに地域や一般社会、かつ連携研究機関と共有・協力していくプロセスを重視し、各連携研究機関が積み上げてきた都市研究における先端的取り組み（21COE：日本福祉大学アジア福祉社会開発学、G-COE：OCU-URP文化創造と社会的包摂に向けた包摂型アジア都市論、私立大学戦略的研究拠点：同志社大による創造経済研究）をスケールアップしていくための**連携型拠点**として整備を図っていく。これらの取り組みを通じ、**世界及びアジアの都市**をフィールドに据え、文化創造と社会包摂に資する**先端的都市論**を構築する共同研究と研究拠点の形成を行う中で、「**21世紀型のレジリエント（復元力に富んだ）都市**」のあるべき**理念モデルと実践モデル**を彫琢していくことが期待できる。

▼共同利用・共同研究拠点（先端的都市研究拠点）の体制

URPは、2006年4月に全国有数の都市関連専門資料を所蔵する都市問題資料センター及び都市研究における実績を誇る経済研究所を改組・併設することにより、本学の**都市研究の拠点**として開設以降、都市研究における類を見ない成果を着々と積み上げてきた。中でも2007年に**グローバルCOE拠点**に採択されたことを機に、国内及び海外に**現場プラザ**（7ヶ所）と**海外オフィス**（8ヶ所）を設置し、本拠点申請施設を介した共同研究・共同利用の実践的なネットワークのグローバルな展開を図ってきた。本拠点は、そのような蓄積を引き継ぐ形で、運営組織等においても**全学組織**であるURP運営委員会、そして専任教員で構成される教員会議に加え、G-COE継続事業を推進するURP・COE協議会を運営母体として拠点形成を図る。なお、すでに共同研究・共同利用の推進に向けた研究・交流協定を交わしている、同志社大学創造経済研究



センター及び日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センターも参画し、関連研究者コミュニティとの共同利用体制をとっていくことになっている。

▼先端的都市研究拠点の事業概要

1. 共同利用・共同研究公募の実施

研究基盤の整備を図っていくとともに、共同利用・共同研究課題の公募を年1回行う。本年度は5月に1回目の公募を実施し、12の研究テーマで応募があり、共同研究課題選考委員会により、下表のとおり8つの研究テーマが採択され、6月から研究事業が開始された。

2. 先端的都市研究拠点の広報活動を推進

全国共同利用施設としての先端的都市研究拠点の持つ学術研究資源を大いに利・活用してもらえよう、研究者コミュニティ他、関連機関等に対し、本拠点の活動内容の概要を紹介するためのパンフレットやリーフレット、そしてホームページ等の作成を通じて、拠点活動に関する積極的な広報活動を推進する。

3. 若手研究人材（特別研究員【先端都市】）育成事業の実施

本拠点は、G-COE 拠点としてグローバルな人材の育成に取り組んでおり、これまでも年2回、国際公募による若手研究者の育成に取り組んできた。今年度は、それらとのリンクを図る中で、従来通り年2回公募を行い、本拠点としての活動と融合させていくことを通じ、さらにスケールアップできるよう、若手研究者に共同研究の採択課題にも積極的に参加してもらうための機会を増やしていく。

4. 国際共同の学術シンポジウムの実施

国内外の研究者コミュニティ等からの共同研究の公募事業に関する成果報告、そして拠点による先端都市研究の推進内容に関する活動の成果を報告するための国際共同の学術シンポジウムを実施する。

■上村修三（先端的都市研究拠点コーディネーター）

※先端的都市研究拠点の運営委員会及び共同研究課題選考委員会のリストはURPのホームページを参照のこと。

In the process of putting together joint research projects and a research center that aims to develop frontier urban thinking which contributes to cultural creativity and social inclusion, The URP, which has been refining both appropriate theoretical and practical models for ‘resilient cities of the 21st century-type’ (cities with strong powers of recovery), has received official recognition and has now formally launched its projects.

With the collaboration and cooperation of specific communities and related researchers, we are implementing a call for joint research projects.

Continuing to build upon what we have achieved in undertaking the fostering of global research talent as a G-COE center, we are now undertaking to foster young researchers on an even greater scale, whereby we are expanding our research activities as a research center.

In order to report on the results of joint research by members of both the foreign and domestic research community, and to report on our activities of frontier urban research, we will be staging joint international academic symposia.

表：2014年度共同利用・共同研究採択テーマ

No	研究代表者	研究代表者所属	研究テーマ	応募分野
1	穂坂 光彦	日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター	同和地区のまちづくりとセーフティネットに関する福祉社会開発の実践モデル	先端都市共同研究
2	水野 有香	名古屋経済大学	東アジアにおける社会的企業間の交流を通じた社会的経済の実現に向けたアクションリサーチ ：日台韓のホームレス支援の社会的企業ビッグイシューを支える包摂都市政策を中心に	都市間交流研究
3	河島 伸子	同志社大学創造経済研究センター	創造都市におけるアートを活用した障害者の社会包摂に関する共同研究	先端都市共同研究
4	水岡 不二雄	一橋大学	第7回東アジアオルタナティブ地理学会議（EARCAG）「住まう権利：アジアの挑戦」の開催と成果刊行準備	都市間交流研究
5	早川 和男	日本居住福祉学会	東アジアにおける高齢化社会の居住問題に関する研究	都市間交流研究
6	中山 徹	大阪府立大学地域連携研究機構地域福祉研究センター	包摂都市モデルと都市間ネットワークの構築に向けた第4回東アジア包摂都市ネット・ワークショップの香港開催への参画	都市間交流研究
7	石川 久仁子	大阪人間科学大学	在日コリアンによる経済活動を通じた多文化コミュニティの再生と形成	都市間交流研究
8	杉村 宏	北海道大学名誉教授・法政大学名誉教授	憲法 25 条ゆかりの地で、あらためて「最低生活保障」を問う	都市間交流研究

■ 2 : テニユアトラック普及・定着事業

Project for the Expansion of Tenure Track Positions

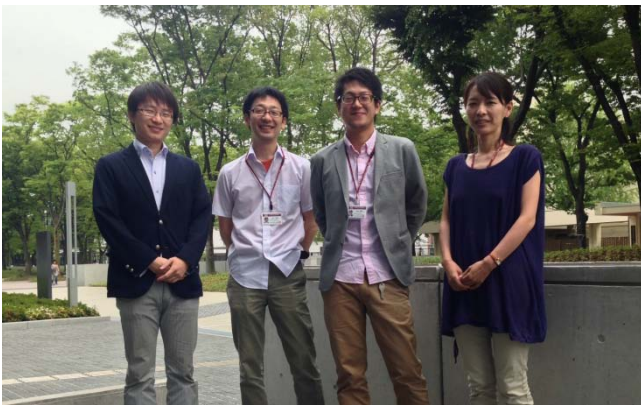
大阪市立大学では、2012年に学長のガバナンスを発揮した人事の一環として学長裁量特任枠（テニユアトラック特任教員枠）を設け、国際公募にて優秀な若手人材を採用し、関係する各部署や研究科と連携して育成することになり、(独)科学技術振興機構の事業であるテニユアトラック（以下 TT）普及・定着事業の補助金を申請。2013年度に35.6百万円の補助金を得て新たな研究者育成をスタートした。

TT普及・定着事業とは、若手（40歳未満）研究者が公正で透明性の高い選考や審査を経て任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みをいい、本学では2013年度に3名、2014年度に2名の合計5名の研究者を採用。そのうち2名（1名は本年10月予定）を都市研究プラザが受け入れ、本プラザの枠組みの中で、潤沢な研究スタートアップ資金や、先輩教員メンターを中心としたサポート、倫理指導を提供しつつTT教員を育成している。

TT教員には、研究者としてはもとより、より若い世代の指導などを通して教員としても、また次代を担うリーダーとしての成長も期待されている。

■原田真愛

（テニユアトラック若手人材育成拠点コーディネーター）



研究の環境整備も進み、研究に本腰が入る TT 教員たち

The graduate research departments related to the URP at Osaka City University are collaborating in introducing a tenure track system, hiring outstanding young researchers through an international search process, with the goal of fostering talent. Starting in 2014, 5 new faculty members began working at the university. Two of these have been appointed to the Urban Research Plaza, have been provided with research startup funds and an independent research environment, have been assigned mentors from among the senior faculty, and are being groomed within the Plaza's framework. The newly hired young researchers are undertaking research aimed at acquiring tenure after 5 years.

■ 3 : 「社会・文化開発」に関する研究拠点形成 「都市・文化デザイン コレジウム」の創設

Formation of a base for research on “Social and Cultural Development” – creation of the Collegium for Urban Culture and Design

本年6月NYでの国連総会において、「文化多様性の尊重」が2015年以降における国際連合（UN）アジェンダのトップに位置づけられた。文化が包摂的で公正かつ持続可能な成長と発展にとって最も尊重すべきことが主張され、2015年から実施されようとしている。都市研究の高度化と文化の多様性の深まりは、一方では豊かな都市生活を創出するとともに、他方で、文化と文化の衝突が顕著となり、政府間の紛争が勃発し、市民による経済活動や移動（観光）にも暗い影を落としている。

こうした状況を打開するため、UNESCO、UNEP（大阪・鶴見緑地）などの国際機関やスウェーデン科学アカデミー、ウプサラ大学内のスウェーデン国立コレジウム、LSE、NY市大、チューリッヒ大学などとの提携により、「都市・文化デザイン コレジウム」(Collegium for Urban Culture and Design, UCD)を設立し、上記の問題について正面から解決に繋げる理論および実践を生み出すとともに、国際機関の職員や国際公務員、社会起業家、NPO代表などを志望する人材を育成したい。ここでいうコレジウムとは、大学など従来の研究機関には存在しなかった、先端的な領域の第一級の研究者を（半年程度）招聘し、社会・人文・自然科学、および芸術・文化を融合する研究の推進と生活（食・住）との連結を実現するための組織体であり、中長期的な視野によって新たな研究を推進する組織を意味するものである。ここで芸術・文化は3つの科学領域を結びつける連結環として最重要の価値を与えるものである。

■岡野 浩（都市研究プラザ副所長／都市研究プラザ教授）

While on the one hand the heightening of urban research and the deepening of cultural diversity are creating a rich urban lifestyle, on the other hand a clash of cultures is becoming conspicuous and disputes are erupting between governments, and this has cast a dark shadow on the economic activity and movement (through tourism) of urban citizens. To this are added the threat of natural disasters and the problems of nuclear power, and concerns are spreading that these are leading to all kinds of urban problems. In order to overcome these circumstances, we have established the Collegium for Urban Culture and Design (UCD) in collaboration with UNESCO, the UNEP (at Tsurumi Ryokuchi in Osaka), the Swedish Academy of Sciences, the Swedish Collegium at Uppsala University, the University of Zurich, etc., and we hope to make it an organization that will spawn both theory and practice leading towards directly facing and solving such problems.

■第8回アジアアーツマネジメント会議

The 8th International Conference of Asian Arts Management

2014年3月18日-19日にかけて、アジアアーツマネジメント会議がバンコクにて開催された。2006年より大阪にてスタートしたこの会議は、アジア各地よりアーツマネジメントの実務家や研究者を招き、アジア型アーツマネジメントの理論を構築していくための対話の場として毎年開催されている。バンコクでの開催は2回目となった今回、初日は中川眞（都市研究プラザ兼任教員）のオープニングスピーチで始まり、タイと日本より10名の実務家および研究者による報告と討論、翌日はバンコク市内を中心にエクスカージョンが実施された。

チュラロンコン大学で行われた初日の会議では、タイより、ラチャブリー県において子ども住民に向けたワークショップに取り組む nongpoKIDee、バンコク郊外でコミュニティシアターを運営し、近隣住民も演者として参加する人形劇団を立ち上げ活動する Monta performance company、バンコク・シアターネットワークの代表 Pradit Prasartthong 氏、地域密着型のプロジェクトを多く手掛ける作曲家 Anotai Nitibon 氏、バンコク市内のオルタナティブスペース The reading room、そして、BACC（バンコク芸術文化センター）ディレクターの6組がそれぞれ報告。日本からは、大阪の釜ヶ崎の課題と向き合いながら表現と学びの場をつくるコロールームの上田假奈代氏、アート NPO リンクの樋口貞幸氏、文化政策の研究者、藤野一夫氏（神戸大学教授）らが発表。最終セッションでは、総評として平田オリザ（都市研究プラザ特別研究員）が、経済やグローバリゼーションに利用され得るアーツマネジメントの課題を示唆し、オーディエンスも交えた討論が行われた。2015年のASEANの経済統合を控え、大き

く変容を迫られるタイの社会や、震災後3年、原発事故の問題も未だに収束することなく混迷する日本において、アートが果たすべき社会的役割について批判的に再考する機会となった。社会包摂型アーツマネジメントの構想に向けて、このような対話の積み重ねは今後も必要であろう。

■雨森 信（都市研究プラザ特別研究員）



チュラロンコン大学での会議の様子

The International Conference of Asian Arts Management was held in Bangkok on March 18 and 19, 2014. This conference, which was first held in 2006 in Osaka, brings together working professionals and researchers from various parts of Asia, and it is held to provide a venue for dialogue aimed at building Asian arts management theory. On the first day there were reports and discussions by 10 working professionals and researchers from Thailand and Japan at Chulalongkorn University, and the next day there was a field study trip to places mainly in the city of Bangkok.

■イベント・研究会の予定

各詳細は都市研究プラザホームページをご覧ください。

7/16 インクルーシブ・カフェ vol.10
…應典院 第1ユニット

7/22~24 平成26年度 国際学術シンポジウム
「包摂型創造都市と文化多様性」
…大阪国際交流センター・大阪市立自然史博物館・大阪市立大学理学部植物園ほか

- URP 先端都市特別研究員（若手）公募
募集要項（平成26年8月募集分）を下記サイトで公表しています。
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/about/recruit.html>
- URP-Newsletter 次号は2014年11月に発行予定です。

大阪市立大学都市研究プラザ ニュースレター 第24号
編集長（発行責任者）阿部昌樹
副編集長 水内俊雄 岡野浩 全泓奎
編集主幹 川井田祥子 野村侑香
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>

URP 
Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が2006年4月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。2007-11年度グローバルCOE拠点「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」の実績をさらに発展させ、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/>

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071
e-mail : office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

所長 阿部昌樹 副所長 水内俊雄 岡野浩 宮崎良三
ユニット長 1U 阿部昌樹 2U 嘉名光市 3U 水内俊雄 4U 岡野浩